



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日
東

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofujii.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,191	3.6	3,575	△2.3	3,937	△2.1	3,029	7.4
2021年3月期第3四半期	42,651	△2.4	3,659	△5.8	4,020	△3.7	2,820	△1.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,850百万円(△0.5%) 2021年3月期第3四半期 2,863百万円(△2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	332.33	—
2021年3月期第3四半期	308.04	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,285	41,070	77.0
2021年3月期	52,378	39,654	75.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,011百万円 2021年3月期 39,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	114.00	—	118.00	232.00
2022年3月期	—	157.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	75.50	—

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割実施により単純合計できないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は、1株当たり308円の予想となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	4.3	4,300	△5.3	4,700	△6.5	3,500	△1.0	384.36

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割後の金額を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,384,728株	2021年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	278,684株	2021年3月期	228,236株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,116,291株	2021年3月期3Q	9,156,904株

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期につきまして、日本国内は断続的に発出されていた緊急事態宣言等が解除された2021年10月以降、経済の回復が期待されましたが、新型コロナウイルス変異株の発生や原材料価格の高騰等によって消費の低迷が続いており、海外子会社所在地のタイ・ベトナムでも厳しい操業規制や移動制限の実施により社会・経済活動の縮小を余儀なくされるなど事業運営への影響が長引いております。

このような状況の中、当社グループは感染リスク低減のための措置を継続し、お客様の安全、安心、従業員の健康を最優先とし、国民の主食である小麦粉の安定供給に努めるとともに、業務の効率化を推進してまいりました。

また、当社グループは2021年5月に2024年度までを対象とする中期経営計画「New Foundation for the Future」を策定いたしました。「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、①成長を支える設備・人材投資、②グループ経営基盤及び連携の強化、③海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大、④美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充、⑤「主食を通じた食と健康の課題解決」につながる新規事業機会の創出、の5つの重点戦略に取り組むことで、更なる成長のための事業基盤の確立と連結純利益40億円の実現を目指してまいります。

当社グループの第3四半期の業績につきまして、製粉及び食品事業においてはコロナ禍による消費行動や嗜好・トレンドを的確に捉えた新商品開発や中食関連商品の販売拡大、及び外食事業における販売好調により、売上高は前期比増収の441億9千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面では、販売手数料・販売運賃等の販売費及び一般管理費の負担が増えたため、経常利益は前期比若干減益の39億3千7百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、政策保有株式の売却益や外食事業における新型コロナウイルス感染拡大防止の協力金収入を特別利益に計上し、前期比増益の30億2千9百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	42,651	44,191	1,539	3.6%
営業利益	3,659	3,575	△83	△2.3%
経常利益	4,020	3,937	△83	△2.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,820	3,029	208	7.4%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	36,002	37,341	1,338	3.7%
営業利益	3,293	3,275	△18	△0.6%

「製粉及び食品事業」につきましては、グループ各社の収入が新型コロナウイルス感染症の影響による前期の落ち込みから回復したのに加え、巣籠り需要を捉えた中食関連商品の拡販等もあって、売上高は前期比3.7%増の373億4千1百万円となりました。しかしながら、販売運賃等の販売費及び一般管理費の負担が増えたため、営業利益は前期比若干減益の32億7千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

② 外食事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	6,544	6,739	195	3.0%
営業利益	192	189	△2	△1.4%

「外食事業」の柵さわやか（当連結対象期間1月～9月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店におけるキャンペーンの定期的展開により、売上高は前期比3.0%増加の67億3千9百万円となりました。しかしながら、デリバリーサービスの利用者拡大による配送コストの増加などにより、営業利益は前期比1.4%減少の1億8千9百万円にとどまりました。

③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	1,519	1,515	△4	△0.3%
営業利益	152	85	△67	△43.9%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、売上高は、前期比0.3%減少の15億1千5百万円となりました。営業利益は、配送の効率化や経費削減努力を行いました。燃料価格の高騰や車両の入替えに伴う減価償却費の増加などにより、8千5百万円（前年同期比 43.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年12月期	比較
流動資産	27,479	28,158	679
固定資産	24,899	25,127	228
資産計	52,378	53,285	907
流動負債	9,195	8,695	△500
固定負債	3,528	3,520	△8
負債計	12,724	12,215	△509
純資産	39,654	41,070	1,416
負債・純資産計	52,378	53,285	907

流動資産は281億5千8百万円で、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品が増加した一方、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加しました。固定資産は251億2千7百万円で、工場や生産設備の更新・改修等による有形固定資産その他（建設仮勘定）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加しました。この結果、資産合計は532億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加しました。

流動負債は86億9千5百万円で、未払法人税等や賞与引当金が減少した一方、流動負債その他（未払金・預り金）が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億円減少しました。固定負債は35億2千万円で、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。この結果、負債合計は122億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少しました。

純資産は利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円増加し、410億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加して77.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内においては、1月以降の新型コロナウイルス変異株による感染者の増加が懸念され、経済活動が正常化するにはまだ相当の時間を要すると見込まれます。また、連結子会社が所在する東南アジアにおきましても、地域ごとに社会隔離が徐々に緩和されてきておりますが、ベトナムの子会社(NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.)及びタイの子会社(Nitto Fuji International (Thailand) Co., Ltd.)の運営に一部影響を及ぼしております。足下では引き続き製品の安定供給に努めており、2022年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高590億円（対前期比4.3%増）、連結経常利益47億円（対前期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（対前期比1.0%減）と当初予想から修正しておりますが、お客様の安全、安心と従業員の健康の確保を最優先に判断し、これら海外子会社を含む当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,532
受取手形及び売掛金	7,786	9,563
商品及び製品	2,305	2,586
原材料及び貯蔵品	6,338	6,767
短期貸付金	9,273	7,136
未収還付法人税等	—	19
その他	462	559
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	27,479	28,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,753	4,706
機械装置及び運搬具（純額）	3,210	3,414
土地	4,541	4,538
その他（純額）	580	1,039
有形固定資産合計	13,085	13,699
無形固定資産		
のれん	60	43
その他	506	505
無形固定資産合計	566	548
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	7,545
差入保証金	755	785
退職給付に係る資産	2,202	2,133
繰延税金資産	231	140
その他	332	326
貸倒引当金	△54	△52
投資その他の資産合計	11,247	10,879
固定資産合計	24,899	25,127
資産合計	52,378	53,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	4,622
短期借入金	500	500
リース債務	0	0
未払法人税等	1,054	311
賞与引当金	714	328
役員賞与引当金	65	22
その他	2,147	2,908
流動負債合計	9,195	8,695
固定負債		
繰延税金負債	2,498	2,502
役員退職慰労引当金	89	72
退職給付に係る負債	317	305
資産除去債務	437	444
リース債務	3	3
その他	182	192
固定負債合計	3,528	3,520
負債合計	12,724	12,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	29,656	31,430
自己株式	△294	△473
株主資本合計	35,911	37,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	3,232
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△2	57
退職給付に係る調整累計額	261	215
その他の包括利益累計額合計	3,695	3,504
非支配株主持分	46	58
純資産合計	39,654	41,070
負債純資産合計	52,378	53,285

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	42,651	44,191
売上原価	31,726	33,173
売上総利益	10,925	11,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	451	501
販売運賃	1,869	2,035
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,740	1,779
賞与引当金繰入額	271	197
役員賞与引当金繰入額	24	22
退職給付費用	88	38
役員退職慰労引当金繰入額	18	15
のれん償却額	16	16
その他	2,785	2,834
販売費及び一般管理費合計	7,265	7,441
営業利益	3,659	3,575
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	104	112
固定資産賃貸料	206	176
その他	91	102
営業外収益合計	410	397
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	11	—
支払補償費	—	15
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	8	7
その他	26	10
営業外費用合計	49	35
経常利益	4,020	3,937

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	141	4
投資有価証券売却益	9	165
貸倒引当金戻入額	0	—
協力金収入	—	310
保険差益	44	—
特別利益合計	195	481
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	25	28
減損損失	79	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	105	28
税金等調整前四半期純利益	4,111	4,390
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,148
法人税等調整額	16	204
法人税等合計	1,283	1,352
四半期純利益	2,828	3,037
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,820	3,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△204
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△12	64
退職給付に係る調整額	39	△45
その他の包括利益合計	35	△186
四半期包括利益	2,863	2,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,857	2,838
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従って、新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難ではありますが、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,996	6,543	111	42,651	—	42,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	1	1,407	1,414	△1,414	—
計	36,002	6,544	1,519	44,066	△1,414	42,651
セグメント利益	3,293	192	152	3,638	20	3,659

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉及び食品事業」セグメントにおいて、当社の東京都大田区にある社有社宅の売却決定に伴い、売却予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産の減損損失を計上しております。

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において79百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	35,857	6,738	116	42,712	—	42,712
海外事業(注3)	1,478	—	—	1,478	—	1,478
顧客との契約から生じる収益	37,335	6,738	116	44,191	—	44,191
売上高						
外部顧客への売上高	37,335	6,738	116	44,191	—	44,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	1,398	1,404	△1,404	—
計	37,341	6,739	1,515	45,595	△1,404	44,191
セグメント利益	3,275	189	85	3,550	25	3,575

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。